

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 東陽倉庫株式会社 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 9306 URL <http://www.toyo-logistics.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石好孝 TEL (052) 581-0251
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 山岸博之 配当支払開始予定日 平成19年12月10日
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,944	△1.2	580	△4.0	579	△6.4	337	△2.9
18年9月中間期	11,072	3.8	605	16.7	618	21.5	347	1.2
19年3月期	22,250	—	1,228	—	1,213	—	656	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	9	04	8	74
18年9月中間期	10	01	9	54
19年3月期	18	72	17	87

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	29,880	15,429	15,429	14,279	51.6	404	64	
18年9月中間期	29,968	14,292	14,292	14,279	47.6	410	32	
19年3月期	29,888	14,893	14,893	14,883	49.8	412	27	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 15,423百万円 18年9月中間期 14,279百万円 19年3月期 14,883百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	750	△1,369	594	2,009				
18年9月中間期	689	△1,508	315	1,727				
19年3月期	1,611	△2,309	500	2,034				

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	3	50	4	00	7	50
20年3月期	3	50	—	—	7	50
20年3月期(予想)	—	—	4	00	7	50

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	22,500	1.1	1,260	2.6	1,250	3.1	700	6.7	18	56

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
- ② ①以外の変更：有
- (注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 39,324,953株 18年9月中間期 36,237,879株 19年3月期 37,299,077株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,208,885株 18年9月中間期 1,436,401株 19年3月期 1,197,534株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	8,852	△1.3	365	△0.1	388	△0.2	226	3.0
18年9月中間期	8,971	3.9	366	△10.7	389	△8.3	219	△33.8
19年3月期	18,025	—	692	—	703	—	362	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	6	06
18年9月中間期	6	33
19年3月期	10	32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	27,304	13,698	50.1	359	22			
18年9月中間期	27,321	12,837	46.9	368	50			
19年3月期	27,174	13,272	48.8	367	37			

(参考) 自己資本 19年9月中間期 13,691百万円 18年9月中間期 12,824百万円 19年3月期 13,262百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	18,200	1.0	750	8.4	750	6.7	400	10.5	10	61

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、1株当たり当期純利益の算出に当たっては、平成19年4月1日から同年10月30日までに新株予約権の行使および新株予約権付社債の転換により増加した株式数を反映した期中平均株式数によっております。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3～5ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【一般経済情勢】

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の日本経済は、米国の信用力の低い個人向け住宅融資問題をきっかけとする金融・資本市場の動揺に、原油をはじめとする原材料高や為替の変動などの懸念が加わる中、企業部門の設備投資・生産活動は比較的堅調に推移いたしました。しかし、アジア・欧州向けの輸出は順調ではありますが、米国経済に減速の兆しが表れる等、景気回復の持続は不透明さを増しております。

【業界の動向】

物流業界におきましては、企業の在庫調整の加速、消費の足踏みなどにより、取扱高・保管残高は共に前年同期間と比べて横ばいで推移いたしました。

【当社グループの業況】

このような事業環境の下、当社グループは、引き続き経営資源の効率化を推進し、併せて営業の強化、業務品質の向上に努めてまいりました。

昨年10月に稼動いたしました「書類保管センター（名古屋市）」は、堅調に推移しております。また、海外拠点を中心に国際複合輸送業務の拡大に努め、好調な外需に対応してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結営業収益は109億4千4百万円（前年同期比1.2%減）となりました。連結経常利益は5億7千9百万円となり、前年同期比3千9百万円（△6.4%）の減益となりました。また、特別損益を加減いたしました結果、連結中間期純利益は3億3千7百万円となりました。

【部門別営業の概況】

(物流事業)

①倉庫部門

前期に引き続き、貨物回転率は高水準を維持したものの、企業の在庫調整や猛暑等の影響により、当中間期の倉庫貨物取扱高は110万6千トン（前年同期比8.2%減）となりました。一方、保管貨物期中平均月末残高は14万9千トン（前年同期比3.2%減）となりました。

この結果、営業収益は22億8千4百万円となり、前年同期比7千6百万円（△3.2%）の減収となりました。

②港湾運送部門

自動車部品、化学工業品を中心に、中国・東南アジア向けの輸出貨物の取扱いが増加したことにより、当中間期の港湾貨物総取扱高は126万トン（前年同期比7.3%増）となりました。

この結果、営業収益は18億4千5百万円となり、前年同期比1億3千5百万円（7.9%）の増収となりました。

③陸運部門

個人消費の伸び悩みにより、当中間期の貨物取扱高は106万3千トン（前年同期比2.4%減）となりました。

この結果、営業収益は45億4百万円となり、前年同期比1億1千5百万円（△2.5%）の減収となりました。

④その他の部門

物流管理業務および航空貨物の取扱いが、弱含みで推移しました。

この結果、営業収益は15億6千5百万円となり、前年同期比9千9百万円（△6.0%）の減収となりました。

(不動産事業)

保有資産を利用した有料駐車場等が順調に稼動し、業績に寄与いたしました。

この結果、営業収益は7億4千4百万円となり、2千7百万円（3.8%）の増収となりました。

【通期の見通し】

わが国経済の先行きは、緩やかな回復基調で推移しているものの米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速懸念、国内企業の設備投資計画の慎重化、個人消費の回復の遅れ等により、楽観を許さない状況にあります。

このような事業環境の中で、当社グループは、引き続き人材の育成と施設の充実を図り、積極的な営業展開を行い、業績の向上に努めるとともに、法令遵守の下、内部統制システムの整備を推進し、透明性と信頼性をさらに高め、企業価値の向上に取り組み、株主各位のご期待に応じてまいります。

通期の営業収益は、倉庫部門における「書類保管センター」の通期稼動、港湾運送部門における中国・東南アジア向け輸出貨物の増加、不動産事業における有料駐車場稼働率の向上等により、225億円を予定しております。

この結果、営業利益は12億6千万円、経常利益12億5千万円、当期純利益7億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、29,880百万円となり、前連結会計年度末比7百万円の減少となりました。主なプラス要因は、土地等の有形固定資産の取得であり、主なマイナス要因は、評価差額金の減少に伴う投資有価証券の減少および営業未収金の減少であります。

負債につきましては、14,450百万円となり、前連結会計年度末比544百万円の減少となりました。主なプラス要因は、長期借入金の借入による増加であり、主なマイナス要因は、新株予約権付社債の転換による減少および営業未払金の減少であります。

純資産につきましては、15,429百万円となり、前連結会計年度末比536百万円の増加となりました。主なプラス要因は、新株予約権の行使および新株予約権付社債の転換に伴う、資本金と資本剰余金の増加であり、主なマイナス要因は、投資有価証券の時価の下落に伴う、その他有価証券評価差額金の減少であります。

②キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物の残高は2,009百万円となり、前連結会計年度末比24百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、750百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前中間純利益、減価償却費、および売上債権の減少であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額および仕入債務の減少であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,369百万円の支出となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、594百万円の収入となりました。主なプラス要因は、長期借入による収入および新株予約権の行使による収入であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	44.3	42.0	48.2	49.8	51.6
時価ベースの自己資本 比率 (%)	33.6	39.6	56.3	56.5	41.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	7.6	8.0	5.3	4.8	5.2
インタレスト・カバ レッジ・レシオ (倍)	10.9	12.2	16.1	16.3	16.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

①利益の配分については、継続的な企業価値の向上のための事業展開と環境の変化に対応した財務体質の強化を図る観点に立ち行うこととしております。

このようなことから剰余金の配当は、単独業績に加え、企業グループとしての連結経営業績および今後の諸策の展開を勘案し、継続的かつ安定的に行うことを基本としております。

②中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

- ③当期の配当金につきましては、1株につき中間配当金3円50銭、期末配当金4円とし、年間配当金は前期と同額の1株につき7円50銭を予定しております。
- ④内部留保資金は、経営基盤の強化と、今後の事業展開に資する考えであります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事業リスク、および投資判断上、重要であると考えられる事項について記載いたします。

当社および当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク回避を図ると同時に発生した場合に迅速に対応する所存であります。

なお、以下は当中間連結会計期間末現在において判断したものでありますが、将来に関する事項も含まれております。

①経済情勢等の影響について

当社グループの保管・取扱い品目は、国内外の生産活動、消費活動に直結する貨物であります。この様なことから、当社グループは経営体質と営業力の強化を図っておりますが、アメリカ、中国を始めとする国際情勢の変化および国内の景気動向により、当社グループの業務に影響を及ぼすことがあります。

②物流サービスへのクレームについて

当社グループは、従業員および出入業者の教育訓練を常時行っておりますが、物流サービスに対するクレーム事故の発生する可能性が無いとはいえません。クレーム事故発生の場合、クレーム処理費用と信用問題の発生が考えられます。

③個人情報関係のリスクについて

当社は個人情報の取扱いを適切に行う体制を整備し、管理が一定レベル以上の水準であることが認められ、プライバシーマークの認定を取得しております。そして、この状態を維持向上させる為、常時関係者の教育訓練とセキュリティ体制の点検と整備を行っております。

万一、個人情報にかかわる事故が発生した場合、その処理費用と信用問題の発生が考えられます。

④災害等のリスクについて

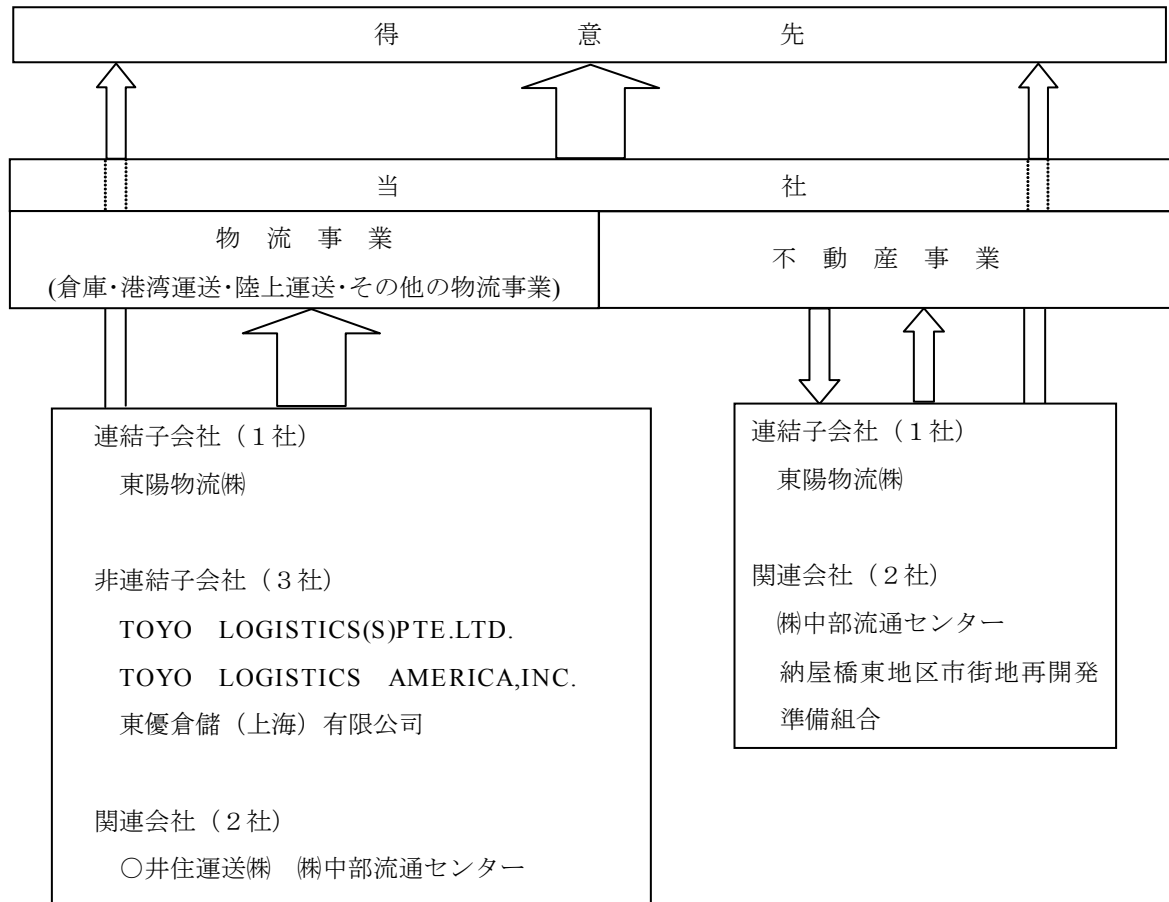
当社グループの営業拠点等は、災害防止の努力をしておりますが、地震等の自然災害、火災事故、および環境問題によって損害を受けることも考えられます。拠点のいずれかが損害を被った場合、その程度により、操業の中断等による取扱貨物への対策、営業体制回復のための費用を要することがあります。

⑤法的規制について

当社グループは、物流業務を主な事業としており、倉庫業法、貨物自動車運送事業法、港湾運送事業法および通関業法等に基づく登録、免許、許可等が事業遂行の前提となっております。そのため、今後の物流施設の新設などの事業拡大において、こうした法的規制の改定による影響を受けることがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社により構成され、総合物流事業者として、倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、その他事業及び不動産事業を行っております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連などを事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) 1. 矢印は役務の流れ
2. ○印は持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループ各社とともに、「共生、健全、発展」のキーワードを掲げ、『「もの」づくり、人の「くらし」を支える総合物流』の仕事を行うことによって、社会と人々の生活に役立ちたいと考えております。この目的を達成するため、「きらりと光る総合物流企業を目指すー仕事の企画力・実行力で優れた企業にー」を企業理念としております。

この企業理念のもとに、人と安全、そして環境に対する責任を念頭に置き、物流の品質を高めて、「信頼される会社」、「元気のある会社」、「発展する会社」、そして「気配りのある会社」でありたいと考えております。

そして、総合物流企業として、株主、取引先、社員の期待に応えながら、社会に貢献して行きたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高品質の物流サービスを高能率、低コストで提供する総合物流企業を目指しております。

このために、①包括的物流業務の受託

- ・国内配送センターの拡大
- ・国際複合輸送の拡大
- ②書類等企業の情報資産の取扱いの拡大
- ③情報システム力の強化
- ④不動産賃貸業務の強化
- ⑤経営資源の効率的な活用

を行い、事業の拡大を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

経営の方針に基づいて現在展開している重点課題は、以下のとおりであります。

- ①人材の育成
- ②業務品質の向上
- ③機動性ある営業
- ④効率化の推進
- ⑤施設の充実

また、物流の安全の確保と内部統制体制の整備と強化を行っております。

〈参考資料〉

事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳

(単位：千円)

内訳	前期 (平成18年4月 ～平成18年9月)	当期 (平成19年4月 ～平成19年9月)	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
物流業	10,355,199	10,199,840	△155,358	△1.5
(倉庫業収益)	(2,361,277)	(2,284,727)	(△76,549)	△3.2
(港湾運送業収益)	(1,709,371)	(1,845,255)	(135,884)	7.9
(陸上運送業収益)	(4,619,754)	(4,504,649)	(△115,104)	△2.5
(その他の収益)	(1,664,795)	(1,565,207)	(△99,588)	△6.0
不動産事業	717,580	744,780	27,200	3.8
(不動産賃貸業収益)	(717,580)	(744,780)	(27,200)	3.8
計	11,072,779	10,944,621	△128,158	△1.2

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)			
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	1,727,484		2,009,697			2,034,027			
2 受取手形及び 営業未収金	3,365,812		3,033,191			3,262,626			
3 たな卸資産	9,956		10,385			11,739			
4 繰延税金資産	161,116		148,041			148,904			
5 その他	339,392		531,882			397,470			
貸倒引当金	△7,068		△3,699			△6,788			
流動資産 合計	5,596,693	18.7	5,729,497	19.2	132,804	5,847,980	19.6		
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構 築物	9,037,706		9,371,872			9,459,039			
(2) 機械装置及 び運搬具	701,641		691,901			734,835			
(3) 工具・器具 及び備品	947,471		993,346			1,015,428			
(4) 土地	5,767,355		6,498,902			5,768,323			
(5) 建設仮勘定	798,519	17,252,694	12,295	17,568,319	58.8	315,625	—	16,977,626	56.8
2 無形固定資産	283,697	0.9	297,191	1.0	13,494	300,574	1.0		
3 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券	4,815,729		4,260,454			4,733,397			
(2) 長期貸付金	762,749		771,257			765,530			
(3) 保証金	991,122		973,860			982,326			
(4) 繰延税金資 産	423,390		428,918			426,295			
(5) その他	105,223		92,078			96,862			
貸倒引当金	△250,315		△241,165			△242,426			
投資損失引 当金	△14,748	6,833,150	—	6,285,404	21.0	△547,746	—	6,761,987	22.6
固定資産 合計	24,369,542	81.3	24,150,915	80.8	△218,627	24,040,188	80.4		
III 繰延資産									
1 社債発行費	2,524		—		△2,524	—			
繰延資産 合計	2,524		—		△2,524	—			
資産合計	29,968,760	100.0	29,880,413	100.0	△88,347	29,888,168	100.0		

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び 営業未払金	1,475,904		1,325,355			1,496,794		
2 短期借入金	1,792,568		1,618,418			1,649,168		
3 一年以内償還新 株予約権付社 債	—		240,000			—		
4 未払法人税等	276,334		246,541			288,673		
5 賞与引当金	243,736		244,827			236,482		
6 役員賞与引当 金	—		11,200			22,900		
7 執行役員賞与 引当金	—		2,100			4,800		
8 その他	1,073,234		613,085			606,544		
流動負債 合計	4,861,777	16.2	4,301,527	14.4	△560,250	4,305,362	14.4	
II 固定負債								
1 社債	2,000,000		2,000,000			2,000,000		
2 新株予約権付 社債	500,000		—			490,000		
3 長期借入金	3,707,642		3,939,224			3,665,608		
4 繰延税金負債	1,488,979		1,162,675			1,446,312		
5 引当金								
(1) 役員退職 慰労引当金	84,160		91,930			91,460		
(2) 執行役員 退職慰労引 当金	—		36,800			33,840		
(3) 退職給付 引当金	2,679,283		2,568,273			2,612,810		
6 その他	354,554		350,396			349,725		
固定負債 合計	10,814,619	36.2	10,149,300	34.0	△665,319	10,689,756	35.8	
負債合計	15,676,397	52.4	14,450,827	48.4	△1,225,570	14,995,118	50.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	2,827,878	9.5	3,412,524	11.4	584,646	3,034,463	10.2	
2 資本剰余金	1,552,828	5.1	2,178,797	7.3	625,969	1,803,016	6.0	
3 利益剰余金	8,633,078	28.8	9,013,165	30.2	380,087	8,820,179	29.5	
4 自己株式	△327,973	△1.0	△283,945	△1.0	44,028	△279,101	△0.9	
株主資本合計	12,685,810	42.4	14,320,542	47.9	1,634,732	13,378,557	44.8	
II 評価・換算差額 等								
1 その他有価証 券評価差額金	1,593,772	5.2	1,102,653	3.7	△491,119	1,504,907	5.0	
評価・換算差 額等合計	1,593,772	5.2	1,102,653	3.7	△491,119	1,504,907	5.0	
III 新株予約権	12,780	0.0	6,390	0.0	△6,390	9,585	0.0	
純資産合計	14,292,363	47.6	15,429,586	51.6	1,137,223	14,893,050	49.8	
負債純資産合計	29,968,760	100.0	29,880,413	100.0	△88,347	29,888,168	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 営業収益		11,072,779	100.0		10,944,621	100.0	△128,158		22,250,009	100.0
II 営業原価		10,016,191	90.5		9,928,187	90.7	△88,004		20,146,718	90.5
営業総利益		1,056,588	9.5		1,016,433	9.3	△40,155		2,103,291	9.5
III 販売費及び一般 管理費		451,561	4.0		435,544	4.0	△16,017		875,107	4.0
営業利益		605,026	5.5		580,888	5.3	△24,138		1,228,183	5.5
IV 営業外収益										
1 受取利息	5,823			7,208				12,315		
2 受取配当金	33,616			42,785				49,305		
3 匿名組合償還 益	15,990			—				15,990		
4 その他	9,067	64,497	0.6	8,818	58,811	0.5	△5,686	17,365	94,976	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息	43,558			50,726				92,236		
2 社債発行費償 却	2,524			—				5,048		
3 その他	4,447	50,530	0.5	9,621	60,347	0.6	9,817	12,793	110,077	0.5
経常利益		618,993	5.6		579,353	5.2	△39,640		1,213,081	5.4
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻 入	1,848			3,931				—		
2 固定資産売却 益	2,819			1,054				4,575		
3 投資有価証券 売却益	—			748				—		
4 過年度損益修 正益	—			—				16,841		
5 設備導入補助 奨励金	1,666			—				4,485		
6 役員退職慰勞 引当金戻入	3,900			—				3,900		
7 その他	—	10,234	0.1	—	5,734	0.1	△4,500	5,086	34,888	0.2
VII 特別損失										
1 倉庫改修に伴 う関連費用	—			18,726				—		
2 固定資産売却 除却損	5,684			16,805				9,545		
3 投資有価証券 評価損	9,792			—				9,792		
4 葬儀費用	—			—				4,802		
5 関係会社株式 評価損	—			—				4,100		
6 その他	48	15,524	0.1	—	35,531	0.3	20,007	3,065	31,306	0.1
税金等調整前 中間(当期)純 利益		613,703	5.6		549,556	5.0	△64,147		1,216,664	5.5
法人税、住民 税及び事業税	275,486			223,075				530,404		
過年度法人税、 住民税及び事 業税	—			—				11,859		
法人税等調整 額	△9,332	266,154	2.4	△10,911	212,163	1.9	△53,991	17,944	560,208	2.5
中間(当期)純 利益		347,549	3.2		337,392	3.1	△10,157		656,455	3.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,812,829	1,537,533	8,446,252	△326,357	12,470,257
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権付社債の転換	15,049	14,950			30,000
利益処分による利益の配当			△138,823		△138,823
利益処分による役員賞与			△21,900		△21,900
中間純利益			347,549		347,549
自己株式の取得				△2,199	△2,199
自己株式の処分		343		582	926
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	15,049	15,294	186,825	△1,616	215,553
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,827,878	1,552,828	8,633,078	△327,973	12,685,810

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,867,169	1,867,169	12,780	14,350,206
中間連結会計期間中の変動額				
新株予約権付社債の転換				30,000
利益処分による利益の配当				△138,823
利益処分による役員賞与				△21,900
中間純利益				347,549
自己株式の取得				△2,199
自己株式の処分				926
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△273,396	△273,396	—	△273,396
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△273,396	△273,396	—	△57,843
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,593,772	1,593,772	12,780	14,292,363

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,034,463	1,803,016	8,820,179	△279,101	13,378,557
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△144,406		△144,406
中間純利益			337,392		337,392
新株予約権付社債の転換	125,409	124,590			250,000
新株予約権の行使(新株の発行)	252,651	251,123			503,775
自己株式の取得				△4,942	△4,942
自己株式の処分		67		98	165
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	378,061	375,780	192,986	△4,844	941,984
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,412,524	2,178,797	9,013,165	△283,945	14,320,542

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,504,907	9,585	14,893,050
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△144,406
中間純利益			337,392
新株予約権付社債の転換			250,000
新株予約権の行使(新株の発行)			503,775
自己株式の取得			△4,942
自己株式の処分			165
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△402,253	△3,195	△405,448
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△402,253	△3,195	536,535
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,102,653	6,390	15,429,586

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	2,812,829	1,537,533	8,446,252	△326,357	12,470,257
当期変動額					
利益処分による利益の配当			△138,823		△138,823
剰余金の配当			△121,805		△121,805
利益処分による役員賞与			△21,900		△21,900
当期純利益			656,455		656,455
新株予約権付社債の転換	20,065	19,934			40,000
新株予約権の行使(新株の発行)	201,568	201,451			403,020
新株予約権の行使(自己株式の交付)		41,999		58,755	100,755
自己株式の取得				△14,014	△14,014
自己株式の処分		2,098		2,514	4,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計 (千円)	221,634	265,483	373,926	47,255	908,299
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	3,034,463	1,803,016	8,820,179	△279,101	13,378,557

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	1,867,169	12,780	14,350,206
当期変動額			
利益処分による利益の配当			△138,823
剰余金の配当			△121,805
利益処分による役員賞与			△21,900
当期純利益			656,455
新株予約権付社債の転換			40,000
新株予約権の行使(新株の発行)			403,020
新株予約権の行使(自己株式の交付)			100,755
自己株式の取得			△14,014
自己株式の処分			4,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△362,261	△3,195	△365,456
当期変動額合計 (千円)	△362,261	△3,195	542,843
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	1,504,907	9,585	14,893,050

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益	613,703	549,556		1,216,664
減価償却費	490,481	550,253		1,061,612
過年度損益修正益	—	—		△16,841
貸倒引当金の増減額	1,723	△4,349		△6,445
退職給付・執行役 員・役員退職慰労引 当金の増減額	△55,256	△41,106		△80,589
受取利息及び受取配 当金	△39,440	△49,993		△61,620
支払利息	43,558	50,726		92,236
有形固定資産売却益	△2,819	△1,054		△4,575
有形固定資産売却損	599	99		841
有形固定資産除却損	5,084	16,577		7,616
投資有価証券売却益	—	△748		—
投資有価証券評価損	9,792	—		9,792
関係会社株式評価損	—	—		4,100
売上債権の増減額	9,500	229,435		112,686
仕入債務の増減額	△79,395	△171,439		△58,505
役員賞与の支払額	△21,900	—		△21,900
その他	30,459	△115,861		△40,701
小計	1,006,093	1,012,094	6,001	2,214,370
利息及び配当金の受 取額	34,061	44,131		58,257
利息の支払額	△49,445	△46,840		△98,779
法人税等の支払額	△301,135	△259,322		△562,241
営業活動によるキャッ シュ・フロー	689,574	750,063	60,489	1,611,606

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出	△1,036,957	△1,129,450		△1,689,213
有形固定資産の売却 による収入	6,667	3,780		14,997
無形固定資産の取得 による支出	△128,042	△33,818		△194,411
投資有価証券の取得 による支出	△276,207	△206,792		△362,227
投資有価証券の売却 による収入	—	750		—
貸付による支出	△81,258	△11,193		△92,474
貸付金の回収による 収入	7,066	7,459		14,133
その他	5	△60		△225
投資活動によるキャッ シュ・フロー	△1,508,726	△1,369,324	139,402	△2,309,420
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の返済に よる支出	△50,000	△150,000		△300,000
長期借入れによる収 入	1,050,000	950,000		1,650,000
長期借入金の返済に よる支出	△545,018	△557,134		△1,080,452
新株予約権の行使に よる収入	—	500,580		500,580
自己株式の売却によ る収入	926	165		4,612
自己株式の取得によ る支出	△2,199	△4,942		△14,014
配当金の支払額	△138,535	△143,736		△260,346
財務活動によるキャッ シュ・フロー	315,174	594,932	279,758	500,379
IV 現金及び現金同等物の 増減額	△503,977	△24,329	479,648	△197,434
V 現金及び現金同等物の 期首残高	2,231,462	2,034,027	△197,435	2,231,462
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,727,484	2,009,697	282,213	2,034,027

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 東陽物流株式会社(持分100%) (2) 主要な非連結子会社の名称等 TOYO LOGISTICS(S) PTE. LTD. TOYO LOGISTICS AMERICA, INC. 東優倉儲(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 同左 (2) 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左	(1) 同左 (2) 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 井住運送株式会社 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社中部流通センター (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左	(1) 同左 (2) 同左 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は同一であります。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ …時価法 (ハ)貯蔵品・仕掛品 先入先出法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)貯蔵品・仕掛品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)貯蔵品・仕掛品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 主な賃貸事業用資産、金城ふ頭倉庫資産、大府東海物流センター資産及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を、その他の資産は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ：建物及び構築物 2～50年 ：機械装置及び運搬具 2～12年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 主な賃貸事業用資産、金城ふ頭倉庫資産、大府東海物流センター資産、車両運搬具の一部及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を、その他の資産は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ：建物及び構築物 2～50年 ：機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び東陽物流株式会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ5,468千円減少しております。</p> <p>東陽物流株式会社は、当中間連結会計期間より、車両運搬具の償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更は、自動車NOX・PM法のディーゼル車規制に伴う車両の代替が一段落したこと、及び、車両運搬具に係る投資方針を、従来のリース契約中心の投資から自社保有の形式に転換したことを契機に、償却方法を検討した結果、車両の性能及び耐久性の向上により、稼動が安定し、減耗が利用期間に応じ平均的に発生することが見込まれるため、減価償却の期間配分をより適正化し、収益と費用を対応させるために行ったものであります。但し、平成19年3月31日までに取得した車両運搬具については、自社保有分の価額が比較的低く、費用・収益の対応関係の合理性が損なわれる影響が少ないものと判断したため、従来の定率法を継続適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ5,725千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び東陽物流株式会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ20,239千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 主な賃貸事業用資産、金城ふ頭倉庫資産、大府東海物流センター資産及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を、その他の資産は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ：建物及び構築物 2～50年 ：機械装置及び運搬具 2～12年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 社債発行費は、3年間で均等償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員(執行役員分を含む)の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は10,950千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。 従業員については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 執行役員については、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>—————</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(二)執行役員賞与引当金 執行役員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 社債発行費は3年間で均等償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は22,900千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(二)執行役員賞与引当金 執行役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	<p>(へ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、非常勤役員の退職慰労金については、当連結会計年度より廃止することに決定しましたので、当該引当分を当中間連結会計期間において取崩しております。</p> <p>—————</p> <p>(チ) 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 50%;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 50%;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> </p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利変動リスクに関しては、原則として借入金の金額をヘッジする方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしておりますので、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(へ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、平成19年6月開催の株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しましたが、退任時に支給する金額が確定するまで、引き続き引当金として計上することとしております。</p> <p>(ト) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(へ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、非常勤役員の退職慰労金については、当連結会計年度より廃止することに決定しましたので、当該引当分を当連結会計期間において取崩しております。</p> <p>(ト) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、前連結会計年度は退職給付引当金に含めて29,040千円を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしておりますので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	借入金						
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>				

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,279,583千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,883,465千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	37,299,077	2,025,876	—	39,324,953
合計	37,299,077	2,025,876	—	39,324,953
自己株式				
普通株式(注)2	1,197,534	11,770	419	1,208,885
合計	1,197,534	11,770	419	1,208,885

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権付社債の転換(819,670株)及び新株予約権の権利行使(1,206,206株)による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,770株は、単元未満株式の買取による増加であります。
また、普通株式の自己株式の株式数の減少の419株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権付 社債(注)1	普通株式	1,606,557	—	819,670	786,885	—
	平成18年新株予約権 第2回(注)2	普通株式	810,000	—	810,000	—	—
	平成18年新株予約権 第3回	普通株式	810,000	—	—	810,000	3,195
	平成18年新株予約権 第4回	普通株式	810,000	—	—	810,000	3,195
合計		—	4,036,557	—	1,629,670	2,406,885	6,390

(注)1. 平成16年新株予約権付社債の減少は、新株予約権付社債の転換によるものであります。

2. 平成18年第2回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	144,406	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	133,406	利益剰余金	3.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	10,355,199	717,580	11,072,779	—	11,072,779
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	38,828	38,828	(38,828)	—
計	10,355,199	756,408	11,111,608	(38,828)	11,072,779
営業費用	9,788,842	367,988	10,156,830	310,922	10,467,753
営業利益	566,357	388,419	954,777	(349,750)	605,026

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	10,199,840	744,780	10,944,621	—	10,944,621
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	39,493	39,493	(39,493)	—
計	10,199,840	784,274	10,984,115	(39,493)	10,944,621
営業費用	9,664,775	402,010	10,066,785	296,946	10,363,732
営業利益	535,064	382,264	917,329	(336,440)	580,888

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	20,789,913	1,460,096	22,250,009	—	22,250,009
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	78,158	78,158	(78,158)	—
計	20,789,913	1,538,255	22,328,168	(78,158)	22,250,009
営業費用	19,682,479	739,215	20,421,695	600,130	21,021,826
営業利益	1,107,433	799,039	1,906,472	(678,289)	1,228,183

(注) 1. 各事業区分は営業収益集計区分によっております。

2. 各事業に属する役務の名称

事業区分	主要な役務の内容
物流事業	倉庫業、港湾運送事業、貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、物流業務管理業、通関業、航空貨物運送代理店業、海運代理店業、流通加工等
不動産事業	土地・建物の賃貸及び仲介、建設工事の請負・設計ならびに監理等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間	349,750千円
当中間連結会計期間	336,440千円
前連結会計年度	678,289千円

4. 会計方針の変更

前中間連結会計期間

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)(ハ)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は10,950千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当社及び東陽物流株式会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業費用は、物流事業が5,117千円、不動産事業が350千円増加し、営業利益が同額減少しております。また、東陽物流株式会社は、当中間連結会計期間より、車両運搬具の償却方法を定率法から定額法に変更しております。これにより、営業費用は、物流事業において5,725千円減少し、営業利益が同額増加しております。

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「消去又は全社」の営業費用は22,900千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

当中間連結会計期間

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当社及び東陽物流株式会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業費用は、物流事業が16,234千円、不動産事業が4,005千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外営業収益

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 410.32円	1株当たり純資産額 404.64円	1株当たり純資産額 412.27円
1株当たり中間純利益 10.01円	1株当たり中間純利益 9.04円	1株当たり当期純利益 18.72円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 9.54円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8.74円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 17.87円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	347,549	337,392	656,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	347,549	337,392	656,455
期中平均株式数(千株)	34,715	37,306	35,068
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	1,725	1,296	1,676
(うち新株予約権付社債)	(1,725)	(1,263)	(1,676)
(うち新株予約権)	—	(33)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回乃至第4回新株予約権(新株予約権の数20個)。	第3回乃至第4回新株予約権(新株予約権の数10個)。	第2回乃至第4回新株予約権(新株予約権の数15個)。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—	平成19年5月9日および平成19年6月11日に当社の新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、1,206,206株増加して、38,505,283株となり、資本金は252,651千円増加して3,287,115千円、資本剰余金は251,123千円増加して2,054,139千円となっております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	1,316,074		1,566,782			1,493,871		
2 受取手形	23,659		18,271			27,094		
3 営業未収金	2,961,966		2,670,102			2,883,167		
4 貯蔵品	3,089		2,847			3,229		
5 繰延税金資産	81,322		69,640			66,531		
6 その他	283,020		473,309			356,934		
貸倒引当金	△6,364		△3,949			△6,789		
流動資産合計		4,662,767	17.1	4,797,003	17.6	134,235	4,824,039	17.8
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	8,031,724		8,434,753			8,480,601		
(2) 土地	5,411,605		6,142,830			5,412,251		
(3) その他	2,364,579		1,604,623			1,657,592		
有形固定資産合計	15,807,909		16,182,206	59.3		15,550,445	57.2	
2 無形固定資産	258,679		271,982	1.0		275,793	1.0	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	5,453,496		4,899,337			5,371,796		
(2) 長期貸付金	589,193		608,581			597,387		
(3) 保証金	737,874		722,567			730,052		
(4) その他	74,085		63,561			67,126		
貸倒引当金	△249,957		△241,165			△242,087		
投資損失引当金	△14,748		—			—		
投資その他の資産合計	6,589,943		6,052,880	22.1		6,524,276	24.0	
固定資産合計		22,656,532	82.9	22,507,069	82.4	△149,463	22,350,514	82.2
III 繰延資産								
1 社債発行費	2,524		—			—		
繰延資産合計		2,524	0.0	—	—	△2,524	—	
資産合計		27,321,824	100.0	27,304,072	100.0	△17,751	27,174,554	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 営業未払金	1,943,095		1,834,741			1,994,770		
2 短期借入金	2,282,600		2,258,450			2,189,200		
3 一年以内償還新株 予約権付社債	—		240,000			—		
4 未払法人税等	155,803		154,089			121,343		
5 賞与引当金	99,680		98,790			95,000		
6 役員賞与引当金	—		10,200			20,900		
7 執行役員賞与引当 金	—		2,100			4,800		
8 その他	824,983		369,784			356,695		
流動負債合計		5,306,161	19.4	4,968,155	18.2	△338,005	4,782,709	17.6
II 固定負債								
1 社債	2,000,000		2,000,000			2,000,000		
2 新株予約権付社債	500,000		—			490,000		
3 長期借入金	3,495,900		3,807,450			3,493,850		
4 退職給付引当金	1,280,532		1,223,868			1,249,048		
5 役員退職慰労引当 金	80,900		87,800			87,700		
6 執行役員退職慰労 引当金	—		28,150			25,500		
7 繰延税金負債	1,570,375		1,244,071			1,527,708		
8 その他	250,736		246,281			245,787		
固定負債合計		9,178,444	33.6	8,637,621	31.6	△540,822	9,119,593	33.6
負債合計		14,484,606	53.0	13,605,777	49.8	△878,828	13,902,303	51.2
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	2,827,878	10.4	3,412,524	12.5	584,646	3,034,463	11.2	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金	1,552,409		2,134,557			1,758,844		
(2) その他資本剰余 金	418		44,239			44,172		
資本剰余金合計		1,552,828	5.7	2,178,797	8.0	625,969	1,803,016	6.6
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金	518,855		518,855			518,855		
(2) その他利益剰余 金								
別途積立金	3,453,500		3,453,500			3,453,500		
固定資産圧縮記 帳積立金	1,842,272		1,945,888			1,945,888		
買換資産積立金	162,880		—			—		
繰越利益剰余金	1,202,482		1,364,075			1,282,345		
利益剰余金合計		7,179,991	26.3	7,282,319	26.7	102,328	7,200,589	26.5
4 自己株式	△327,973	△1.2	△283,945	△1.0	44,027	△279,101	△1.0	
株主資本合計		11,232,724	41.2	12,589,696	46.2	1,356,971	11,758,967	43.3
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評 価差額金	1,591,714	5.8	1,102,209	4.0	△489,504	1,503,698	5.5	
評価・換算差額等合 計		1,591,714	5.8	1,102,209	4.0	△489,504	1,503,698	5.5
III 新株予約権	12,780	0.0	6,390	0.0	△6,390	9,585	0.0	
純資産合計		12,837,218	47.0	13,698,295	50.2	861,077	13,272,250	48.8
負債純資産合計		27,321,824	100.0	27,304,072	100.0	△17,751	27,174,554	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 営業収益		8,971,219	100.0		8,852,816	100.0	△118,402		18,025,276	100.0
II 営業原価		8,255,244	92.0		8,150,524	92.1	△104,720		16,654,748	92.4
営業総利益		715,974	8.0		702,291	7.9	△13,682		1,370,528	7.6
III 販売費及び一般 管理費		349,750	3.9		336,440	3.8	△13,310		678,289	3.8
営業利益		366,223	4.1		365,851	4.1	△371		692,238	3.8
IV 営業外収益		74,969	0.8		86,322	1.0	11,353		124,575	0.7
V 営業外費用		51,656	0.6		63,560	0.7	11,903		112,929	0.6
経常利益		389,535	4.3		388,614	4.4	△921		703,884	3.9
VI 特別利益		7,819	0.1		4,121	0.0	△3,698		29,202	0.2
VII 特別損失		14,663	0.2		38,824	0.4	24,161		29,457	0.2
税引前中間(当 期)純利益		382,692	4.2		353,910	4.0	△28,781		703,629	3.9
法人税、住民 税及び事業税	162,791			140,555				297,283		
過年度法人税、 住民税及び事 業税	—			—				11,859		
法人税等調整 額	244	163,036	1.8	△12,782	127,773	1.4	△35,263	32,428	341,571	1.9
中間(当期) 純利益		219,655	2.4		226,136	2.6	6,481		362,057	2.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						別途積立金	固定資産圧縮記帳積立金	買換資産積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	2,812,829	1,537,458	75	1,537,533	518,855	3,153,500	1,920,979	—	1,526,724	7,120,060	△326,357	11,144,065
中間会計期間中の変動額												
新株予約権付社債の転換	15,049	14,950		14,950								30,000
利益処分による利益の配当									△138,823	△138,823		△138,823
利益処分による役員賞与									△20,900	△20,900		△20,900
中間純利益									219,655	219,655		219,655
自己株式の取得											△2,199	△2,199
自己株式の処分			343	343							582	926
利益処分による別途積立金の積立						300,000			△300,000	—		—
利益処分による固定資産圧縮記帳積立金の取崩							△78,707		78,707	—		—
利益処分による買換資産積立金の積立								162,880	△162,880	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計(千円)	15,049	14,950	343	15,294	—	300,000	△78,707	162,880	△324,241	59,931	△1,616	88,658
平成18年9月30日残高(千円)	2,827,878	1,552,409	418	1,552,828	518,855	3,453,500	1,842,272	162,880	1,202,482	7,179,991	△327,973	11,232,724

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日 残高(千円)	1,863,681	12,780	13,020,526
中間会計期間中の変動額			
新株予約権付社債の転換			30,000
利益処分による利益の配当			△138,823
利益処分による役員賞与			△20,900
中間純利益			219,655
自己株式の取得			△2,199
自己株式の処分			926
利益処分による別途積立金の積立			—
利益処分による固定資産圧縮記帳積立金の取崩			—
利益処分による買換資産積立金の積立			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△271,966	—	△271,966
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△271,966	—	△183,308
平成18年9月30日 残高(千円)	1,591,714	12,780	12,837,218

当中間会計期間 (自平成 19年 4月 1日 至平成 19年 9月 30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	固定資産圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,034,463	1,758,844	44,172	1,803,016	518,855	3,453,500	1,945,888	1,282,345	7,200,589	△279,101	11,758,967
中間会計期間中の変動額											
新株予約権付社債の転換	125,409	124,590		124,590							250,000
新株予約権の行使 (株式の発行)	252,651	251,123		251,123							503,775
剰余金の配当								△144,406	△144,406		△144,406
中間純利益								226,136	226,136		226,136
自己株式の取得										△4,942	△4,942
自己株式の処分			67	67						98	165
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	378,061	375,713	67	375,780	—	—	—	81,730	81,730	△4,844	830,728
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,412,524	2,134,557	44,239	2,178,797	518,855	3,453,500	1,945,888	1,364,075	7,282,319	△283,945	12,589,696

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,503,698	9,585	13,272,250
中間会計期間中の変動額			
新株予約権付社債の転換			250,000
新株予約権の行使 (株式の発行)			503,775
剰余金の配当			△144,406
中間純利益			226,136
自己株式の取得			△4,942
自己株式の処分			165
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額 (純額)	△401,489	△3,195	△404,684
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△401,489	△3,195	426,044
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,102,209	6,390	13,698,295

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
						別途積立金	固定資産圧縮記帳積立金	買換資産積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	2,812,829	1,537,458	75	1,537,533	518,855	3,153,500	1,920,979	-	1,526,724	7,120,060	△326,357	11,144,065
事業年度中の変動額												
新株予約権付社債の転換	20,065	19,934		19,934								40,000
新株予約権の行使(株式の発行)	201,568	201,451		201,451								403,020
新株予約権の行使(自己株式の交付)			41,999	41,999							58,755	100,755
利益処分による利益の配当									△138,823	△138,823		△138,823
剰余金の配当									△121,805	△121,805		△121,805
利益処分による役員賞与									△20,900	△20,900		△20,900
当期純利益									362,057	362,057		362,057
自己株式の取得											△14,014	△14,014
自己株式の処分			2,098	2,098							2,514	4,612
利益処分による別途積立金の積立						300,000			△300,000	-		-
固定資産圧縮記帳積立金の積立							162,880		△162,880	-		-
利益処分による買換資産積立金の積立								162,880	△162,880	-		-
買換資産積立金の取崩								△162,880	162,880	-		-
利益処分による固定資産圧縮記帳積立金の取崩							△78,707		78,707	-		-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩							△59,264		59,264	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計(千円)	221,634	221,385	44,097	265,483	-	300,000	24,908	-	△244,379	80,529	47,255	614,902
平成19年3月31日残高(千円)	3,034,463	1,758,844	44,172	1,803,016	518,855	3,453,500	1,945,888	-	1,282,345	7,200,589	△279,101	11,758,967

	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	新株予約権	純資産合計
事業年度中の変動額			
新株予約権付社債の転換			40,000
新株予約権の行使(株式の発行)			403,020
新株予約権の行使(自己株式の交付)			100,755
利益処分による利益の配当			△138,823
剰余金の配当			△121,805
利益処分による役員賞与			△20,900
当期純利益			362,057
自己株式の取得			△14,014
自己株式の処分			4,612
利益処分による別途積立金の積立			-
固定資産圧縮記帳積立金の積立			-
利益処分による買換資産積立金の積立			-
買換資産積立金の取崩			-
利益処分による固定資産圧縮記帳積立金の取崩			-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△359,982	△3,195	△363,177
事業年度中の変動額合計(千円)	△359,982	△3,195	251,724
平成19年3月31日 残高(千円)	1,503,698	9,585	13,272,250